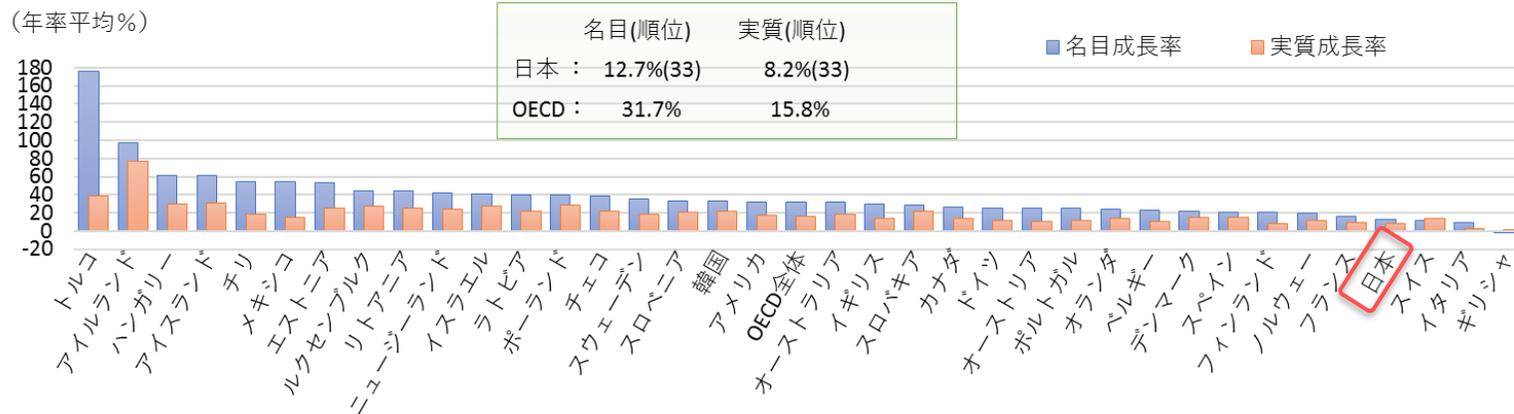


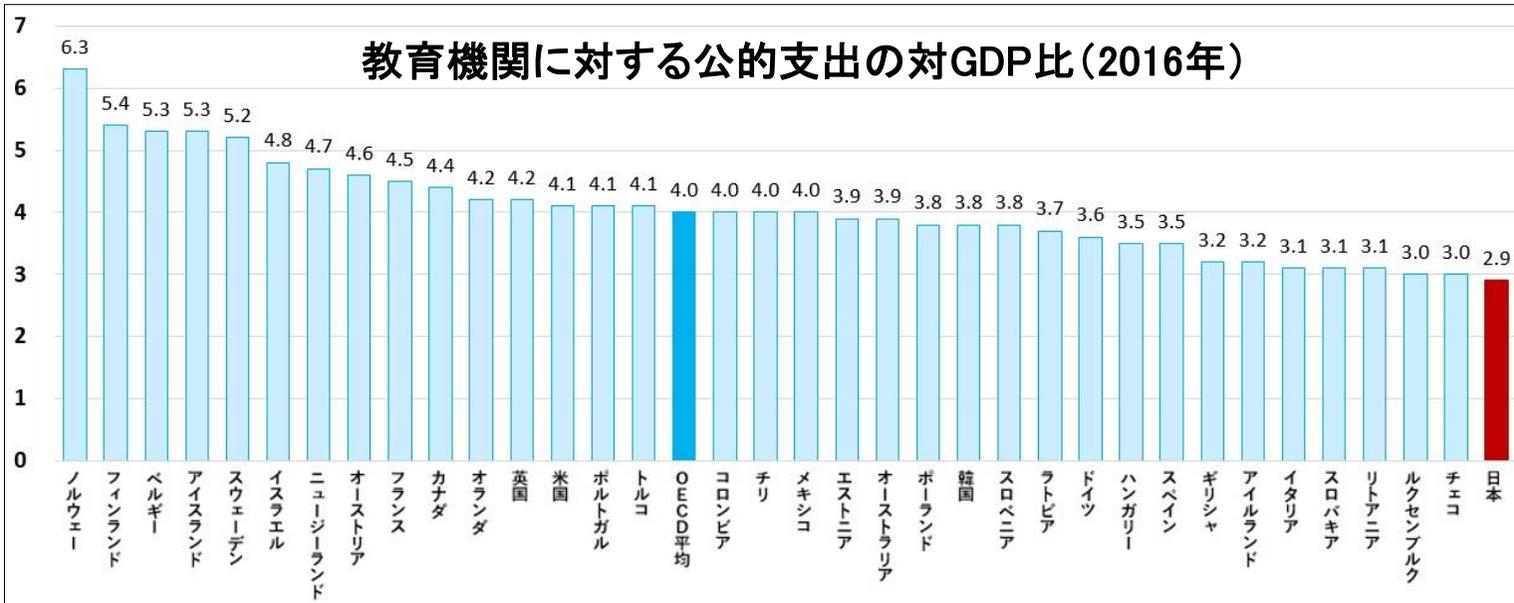
1 OECDによる諸指標 (成長率・教育公的支出・貧困率)

安倍政権7年間における成長率 (名目・実質)



(出典) OECD "Economic Outlook"

教育機関に対する公的支出の対GDP比(2016年)



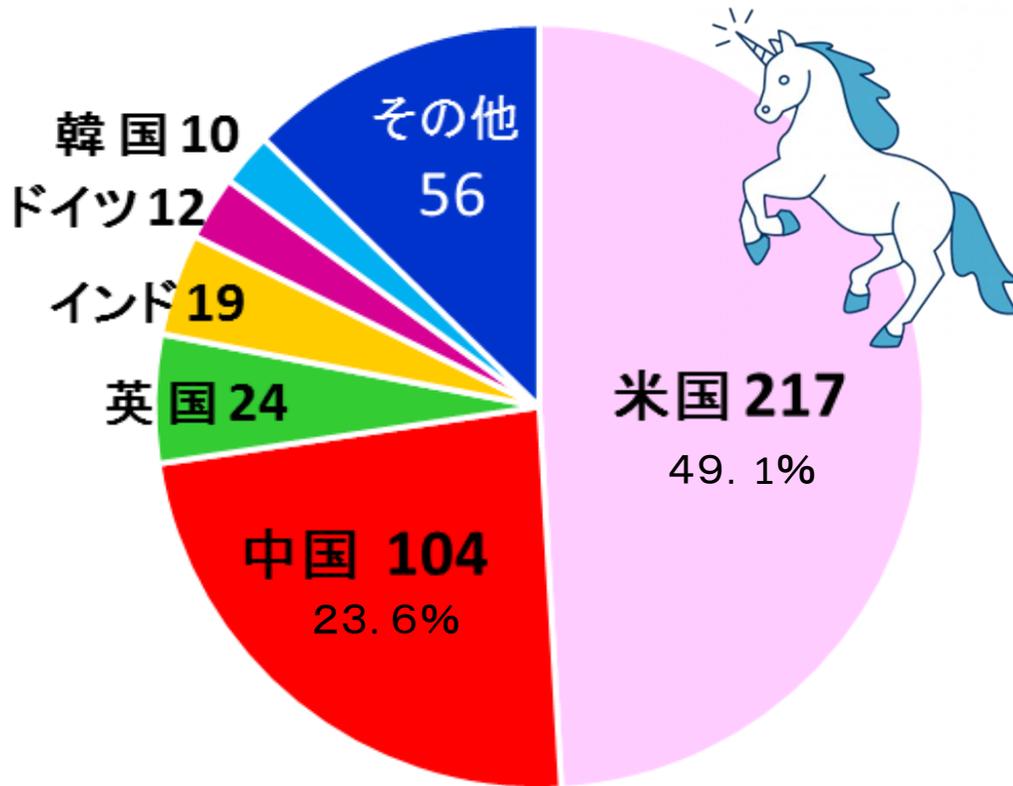
(出典) OECD「図表で見る教育2019年版」

子どもがいるひとり親世帯の貧困率 (%)		
国名	順位	貧困率
デンマーク	1	8.2
フィンランド	2	14.9
ポーランド	3	16.4
エストニア	4	21.6
ノルウェー	5	21.8
アイスランド	6	23.0
イギリス	7	23.2
ハンガリー	8	23.5
オーストラリア	9	24.1
スウェーデン	10	25.8
フランス	11	25.9
ギリシャ	12	27.7
オランダ	13	29.5
ドイツ	14	29.6
ポルトガル	15	30.2
トルコ	16	31.4
スロベニア	17	31.6
イスラエル	18	31.8
ベルギー	19	32.2
チェコ	20	32.8
ラトビア	21	34.5
アイルランド	21	34.5
メキシコ	23	34.7
オーストラリア	24	36.7
イタリア	25	37.0
スロバキア	26	37.3
スペイン	27	40.2
ルクセンブルク	28	41.1
チリ	29	42.6
リトアニア	30	45.8
ニュージーランド	31	46.1
アメリカ	32	46.3
カナダ	33	46.9
日本	34	50.8
韓国	35	56.6
OECD平均		32.5

(出典) OECD Family database "child poverty"
 (注1) 日本は平成28年国民生活基礎調査による。
 (注2) 数値は基本的に2016年。ただし、ニュージーランドは14年、アイスランド・日本・トルコは15年、チリは17年。

2 世界のユニコーン企業数

世界の「ユニコーン企業」の数：442社（2020年1月）



ユニコーン企業

- ・ 設立10年未満、未上場
- ・ 評価額10億ドル以上

2015年
9月20日

2020年
1月21日

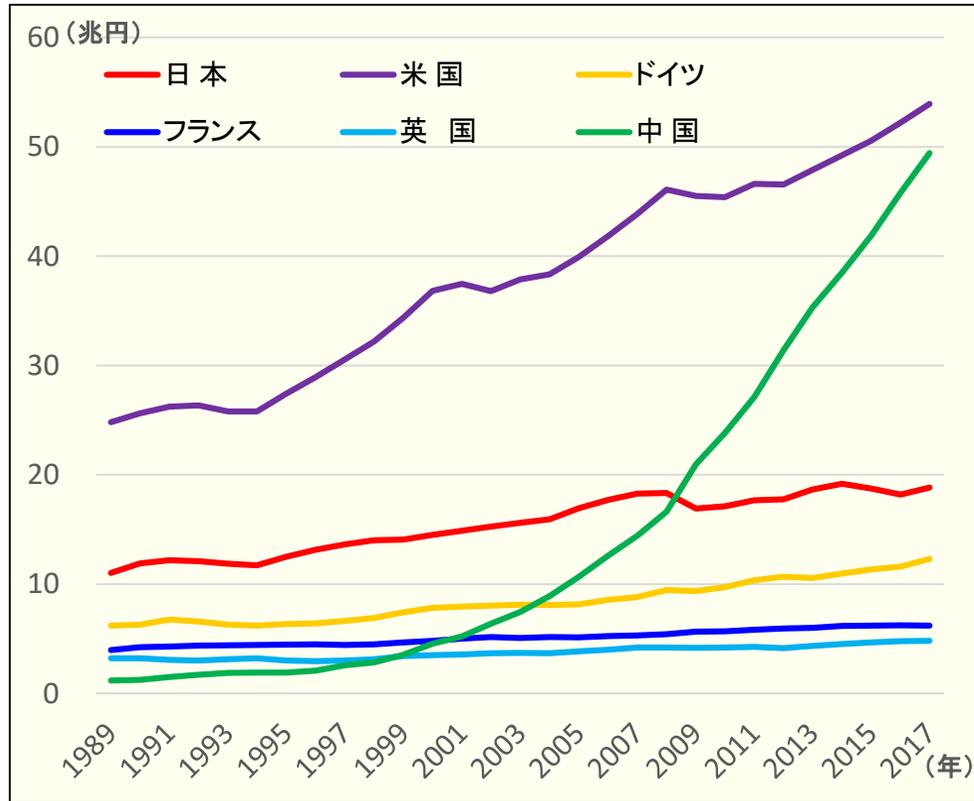
	2015年 9月20日		2020年 1月21日
米 国	86	▲	217
中 国	21	▲	104
英 国	5	▲	24
インド	7	▲	19
ドイツ	4	▲	12
日 本	1	▲	3
計	139		442

（出典）CB Insights “The Global Unicorn Club” <https://www.cbinsights.com/research-unicorn-companies>

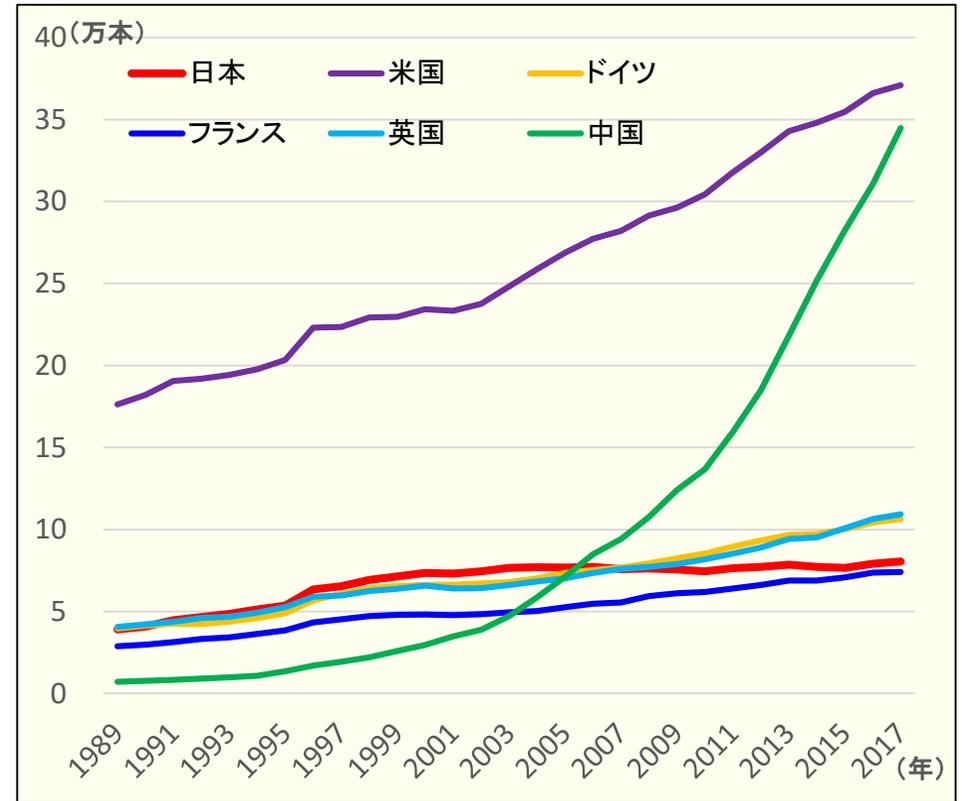
（注）日本の3社は「プリファード・ネットワークス」（AI開発）、「スマートニュース」（インターネットサービス）、「リキッド」（フィンテック）。

3 主要国の研究開発費及び論文数の推移

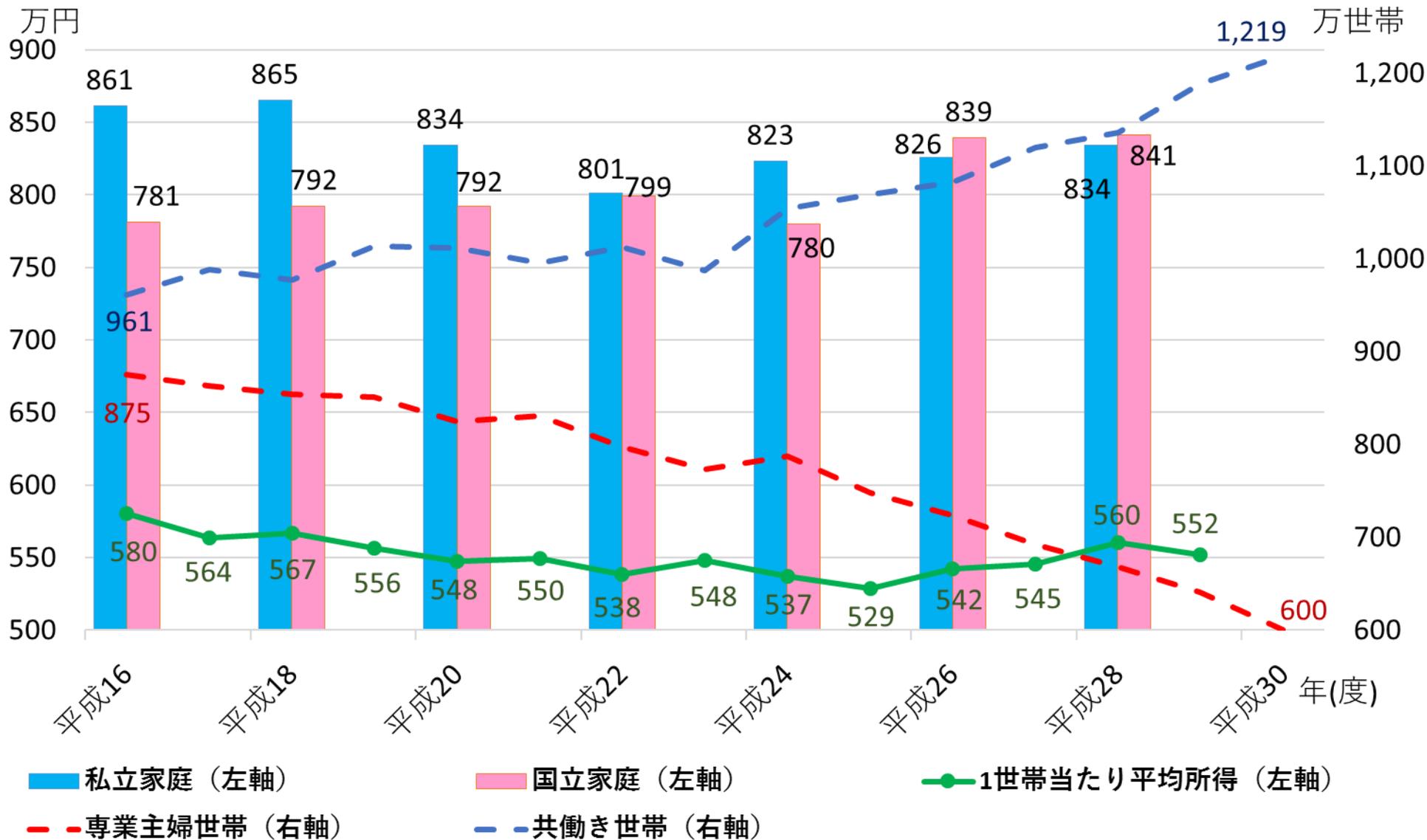
＜主要国の研究開発費総額の推移(実質額)＞



＜主要国の論文数の推移＞



4 学費負担の現状と専業主婦世帯・共働き世帯数の推移



(出典) 日本私立大学団体連合会「令和2年度私立大学関係政府予算要望 データ編」、「学生生活調査結果(日本学生支援機構)」、「国民生活基礎調査」、
 (独)労働政策研究・研修機構データ

5 平成2年度と令和2年度における国家予算の比較

- 特例公債の発行から脱却することのできた平成2年度予算と比べると、令和2年度予算案では、社会保障関係費が大幅に増え、特例公債（赤字公債）でまかなっている。

【平成2(1990)年度当初予算】

歳入	66.2									
	<table border="1"> <tr> <td>58.0</td> <td>（ 決算 ）</td> </tr> <tr> <td>60.1</td> <td></td> </tr> </table>	58.0	（ 決算 ）	60.1		<table border="1"> <tr> <td>2.6</td> <td>建設 国債</td> </tr> <tr> <td>5.6</td> <td></td> </tr> </table>	2.6	建設 国債	5.6	
58.0	（ 決算 ）									
60.1										
2.6	建設 国債									
5.6										

一般歳出

歳出	66.2														
	公共 事業 6.2	文教・ 科技 5.1	防衛 4.2	その他 9.6	<table border="1"> <tr> <td>11.6</td> <td>（17.5%）</td> </tr> </table>	11.6	（17.5%）	交付税 15.3	<table border="1"> <tr> <td>14.3</td> <td>国債費</td> </tr> <tr> <td>3.1</td> <td>債務 償還費</td> </tr> <tr> <td>11.2</td> <td>利払費等</td> </tr> </table>	14.3	国債費	3.1	債務 償還費	11.2	利払費等
11.6	（17.5%）														
14.3	国債費														
3.1	債務 償還費														
11.2	利払費等														

+36.5

+2.6

一般歳出

+24.3

+0.5

+9.1

歳出	102.7														
	公共 事業 6.9	文教・ 科技 5.5	防衛 5.3	その他 10.0	<table border="1"> <tr> <td>35.9</td> <td>（34.9%）</td> </tr> </table>	35.9	（34.9%）	交付税 15.8	<table border="1"> <tr> <td>23.4</td> <td>国債費</td> </tr> <tr> <td>14.9</td> <td>債務償還費</td> </tr> <tr> <td>8.4</td> <td>利払費等</td> </tr> </table>	23.4	国債費	14.9	債務償還費	8.4	利払費等
35.9	（34.9%）														
23.4	国債費														
14.9	債務償還費														
8.4	利払費等														

歳入	102.7									
	<table border="1"> <tr> <td>63.5</td> <td>税金</td> </tr> </table>	63.5	税金	<table border="1"> <tr> <td>6.6</td> <td>その他 収入</td> </tr> <tr> <td>7.1</td> <td>建設 国債</td> </tr> <tr> <td>25.4</td> <td>特例国債</td> </tr> </table>	6.6	その他 収入	7.1	建設 国債	25.4	特例国債
63.5	税金									
6.6	その他 収入									
7.1	建設 国債									
25.4	特例国債									

【令和2(2020)年度予算案】

（出典）財務省資料

（注1）括弧内は一般会計歳出に占める社会保障関係費の割合。（注2）平成2年度の一般歳出には、産業投資特別会計への繰入等を含む。

（単位：兆円）

6 新規公債発行額の推移（当初ベースと決算ベースとの比較）

<つなぎ公債を除くベース>

（単位：億円）

	平成24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
新規公債発行額 （当初ベース）	442,440	428,510	412,500	368,630	344,320	343,698	336,922	326,605	325,562
対前年度増減率	▲ 0.1	▲ 3.1	▲ 3.7	▲ 10.6	▲ 6.6	▲ 0.2	▲ 2.0	▲ 3.1	▲ 0.3
新規公債発行額 （決算ベース）	474,650	408,510	384,929	349,183	380,346	335,546	343,954	370,819	
対前年度増減率	10.9	▲ 13.9	▲ 5.8	▲ 9.3	8.9	▲ 11.8	2.5	7.8	
決算上の剰余金処理の 特例法制定の有無	—	—	—	—	—	—	○		

<つなぎ公債を含むベース>

（単位：億円）

	平成24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
新規公債発行額 （当初ベース）	442,440	454,620	412,500	368,630	344,320	343,698	336,922	326,605	325,562
対前年度増減率	▲ 0.1	2.8	▲ 9.3	▲ 10.6	▲ 6.6	▲ 0.2	▲ 2.0	▲ 3.1	▲ 0.3
新規公債発行額 （決算ベース）	500,492	434,545	384,929	349,183	380,346	335,546	343,954	370,819	
対前年度増減率	▲ 7.4	▲ 13.2	▲ 11.4	▲ 9.3	8.9	▲ 11.8	2.5	7.8	

（参考）

（単位：億円）

	平成24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
決算上の剰余金 （財政法第6条剰余金）	16,892	14,493	15,808	2,544	3,782	9,094	13,283		
一般財源充当 ※下段()内は、充当した予算年度	8,446 (25年度補正)	7,247 (26年度補正)	7,867 (27年度補正) 38 (28年度)	1,253 (28年度補正(第2号)) 19 (29年度)	1,852 (29年度補正) 39 (30年度)	2,364 (30年度補正(第1号)) 2,183 (令和元年度)	8,016 (元年度補正) 5,267 (2年度)		

剰余金のうち、一般財源充当分は1/2以内

全額

（出典）財務省資料

（注1）新規公債発行額（決算ベース）の令和元年度は補正後ベース。

（注2）決算上の剰余金処理の特例法の制定は、「平成22年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例に関する法律」以来8年振り。

なお、平成22年度の決算上の剰余金は、平成23年度第2次、第3次補正予算で全額一般財源として充当。翌々年度の当初予算への充当額はなし。

一方、平成30年度の決算上の剰余金は、令和元年度補正予算で8,016億円、令和2年度予算で5,267億円を一般財源として充当。